

I 基本的事項

1 策定の背景

- 海洋ごみは、沿岸部や海上において発生したごみのほか、山、川、海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着するなどした陸域で発生したごみであり、沿岸部にとどまらず内陸県で暮らす私たちの日頃の行動や社会の有り様を映し出す鏡ともいえるもの。
- 本県は愛知県、三重県、富山県、福井県、長野県、滋賀県とともに流域を形成し、豊かな自然環境に育まれた「清流」が流域圏の自然と人々の暮らしを支え、海に豊かな恵みをもたらしてきた。
- 一方、本県においても河川等を介した散乱ごみ等の海洋への飛散流出対策が課題となっており、災害時には流木等大量の自然物が河川等を介して下流の海岸等に堆積し、海岸の景観や漁業活動等に影響を及ぼすことがある。

内陸県として本県の役割を理解し、自然と人が共生する「清流の国ぎふ」を持続可能なものとするため、海洋ごみ対策を総合的かつ効果的に推進するための計画

2 計画の位置づけ

海岸漂着物処理推進法に基づき県が策定する地域計画／「岐阜県環境基本計画」及び「岐阜県廃棄物処理計画」との整合性を確保

3 計画の期間 令和4年度(2022年度)から令和12年度(2030年度)までの9年間／令和7年度(2025年度)に見直し

II 本県を取り巻く海洋ごみ等の現状と課題

1 内陸県と海洋ごみ

2 本県の特性

3 本県の流域における海洋ごみの現状と課題

現状 ①漂着ごみの状況(重量ベース)

- ・自然物(灌木や流木等)が約6～9割を占める
- ・自然物を除くと約6割は生活系ごみでプラスチックの比率が高い

②漂流ごみ及び海底ごみの状況

- ・富山湾側、伊勢湾側ともに、プラスチックの比率が高い

課題 ①発生抑制の対策

- ・自然物(特に流木)はできる限り流出させないことが重要
- ・プラスチックごみをはじめ生活系ごみは特に対策の強化が必要

②海洋プラスチックごみの対策

- ・一度流出すると細分化し回収困難になることから、発生抑制を中心とした対策を特に強化することが必要

4 県内の散乱ごみ等の現状と課題

現状 ①発生状況

- ・生活系ごみ・不法投棄系ごみ(全域)、レジャー系ごみ(一部地域)の散乱
- ・河川ごみではプラスチックごみが高い割合を占める

②対策実施状況

- ・関係機関の連携不足等が課題
- ・普及啓発や環境教育に関する取組(市町村・河川管理者等)は1割程度

③県民意識

- ・清掃活動等に取り組む県民は3割で、特に若年層での参加割合が低い
- ・県民が行動を実践する上での困難として「何をどう行動すればよいか分からない」「現状や効果が分からない、実感できない」という割合が高い

課題 ①県内全域での生活系散乱ごみ・不法投棄系ごみの対策

②重点的・モデル的なレジャー系ごみの対策

③プラスチックごみの対策

④関係者の連携

⑤県民の環境に配慮した行動の推進

III 計画の方向性

1 目指すべき将来像

豊かな自然に育まれ、山、川、海へとつながる「清流」が、私たちの暮らしの源となっていることを、県民、事業者、関係団体、学校・研究機関及び行政等の各主体が深く認識し、自然と人が共生する「清流の国ぎふ」を持続可能なものとするために必要な行動を実践する社会。

私たちの暮らしから新たな海洋汚染を引き起こさないよう、プラスチックごみの流出抑制をはじめ、内陸県としての役割を各主体が認識し、相互連携協力のもと流域圏と一体的な取組を展開する社会。

2 本計画における基本目標(令和4年度(2022年度)～12年度(2030年度))

本県の清流が織りなす豊かな自然環境の保全と継承につながるよう、ひいては海洋プラスチックごみをはじめとする新たな海洋汚染を引き起こさないために、内陸に暮らす私たちが果たすべき役割を県民、事業者、関係団体、学校・研究機関及び行政等が各々に認識し、相互連携して散乱ごみ対策をはじめとする具体的行動に取り組みます。

3 基本的方向性

(1)海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策

- ①散乱ごみ等の発生抑制・②散乱ごみ等の流出対策・③環境教育・普及啓発

(2)河川等及びその周辺での社会的利用に伴う散乱ごみへの重点的・モデル的な対策

- ①地域特性に応じた対策・②重点モデル区域間で連携して実施する対策

(3)多様な主体の適切な役割分担と連携確保

- ①役割分担・②相互協力

(4)海洋ごみ対策に関する状況把握(モニタリング)

- ・県内の散乱ごみ等の発生状況や清掃活動の実施状況等の定期的な把握
- ・新たな課題の洗い出しや対策項目の検討への活用



全県

重点モデル区域

全県

重点モデル区域

全県

重点モデル区域

IV 全県的な推進施策

全県

1 海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策

(1)散乱ごみ等の発生抑制生活系・不法投棄系 プラごみ

① ごみの減量化及びリサイクルの推進（3R／プラスチック・スマート）

② 製品等の適正管理

③ ごみの適正な回収処理（一般廃棄物／事業者における対策／災害廃棄物）

④ 不法投棄の防止（監視指導等による不法投棄の未然防止）

(2)散乱ごみ等の流出対策行動促進 連携

① 清掃活動を含む環境保全活動への参加、協力及び支援

② 流木の河川等への流出防止（森林整備／砂防えん堤整備／河川整備）

(3)環境教育・普及啓発プラごみ 行動促進

① ごみの減量化やリサイクル等に関する啓発（ポータルサイト等での情報発信）

② 内陸県から発生する海洋ごみに関する理解促進（海洋プラスチックごみ問題／教育機関等での普及啓発）

③ 散乱ごみ等の状況や清掃活動の成果の「見える化」による行動変容の促進

④ 環境に配慮した行動の実践につながる環境教育の支援（オンラインによる主体的な学び／体験を重視した環境教育の充実）

2 多様な主体の適切な役割分担と連携確保連携

(1) 団体間での情報共有や情報発信の推進

(2) 下流県を含む流域での連携の推進

3 海洋ごみ対策に関する状況把握生活系・不法投棄系 レジャー系 プラごみ

県内の散乱ごみ等の発生状況や清掃活動の実施状況等の定期的な把握

V 対策を重点的・モデル的に推進する区域と内容

重点モデル区域

1 対策を重点的・モデル的に推進する区域

(1)重点モデル区域設定の考え方

① 河川等及びその周辺での社会的利用が現に進んでおり、ごみの散乱を防止するための対策を積極的に推進する区域

② 河川等及びその周辺での社会的利用拡大が見込まれ、ごみの散乱を未然防止するための対策を積極的に推進する区域

③ その他、海洋ごみ対策のため特に対策が必要であると県が認める区域

①～③のいずれかを満たす区域において、自然と人が共生するエリアとして関係者が連携して重点的・モデル的な取組を行い、県内他地域への波及効果が見込まれる対策を講じる

(2)重点モデル区域の設定

区域 高山市古い町並周辺／垂井町相川河川敷広場

※ 本計画策定後も新たな区域の設定に向け市町村等と継続的に連携を図ることとし、区域の追加については岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会で協議の上、決定。

期間 令和7年度(2025年度)末まで

2 重点モデル区域における対策

(1)各重点モデル区域の地域特性に応じた対策レジャー系

高山市:特に観光に起因する散乱ごみの発生抑制対策を中心に推進

垂井町:地域住民や公園利用者と連携し、環境教育的清掃活動や公園利用に伴うルールづくりの検討など発生抑制対策を中心に推進

(2)重点モデル区域間で連携して実施する対策レジャー系 連携

(3)重点モデル区域における役割分担と連携確保連携

(4)重点モデル区域における海洋ごみ対策に関する状況把握(モニタリング)

散乱ごみや清掃活動等の状況把握／住民・利用者に対する意識調査レジャー系

VI 対策の実施に当たって配慮すべき事項

1 災害等の緊急時における対応

2 地域住民及び関係団体等の参画と情報提供

3 本計画に関連する調査等の検討

(1)新たな課題への対応 (2)マイクロプラスチックに関する調査等の検討

VII 計画の推進

1 推進体制の整備（岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会／岐阜県海岸漂着物等対策推進庁内連絡会議／各重点モデル区域における連携会議）

2 計画の進行管理

3 計画の進捗管理（海洋ごみ対策に関する指標）

指標	県内全域	重点モデル区域
散乱ごみの状況	令和7年度（2025年度）末までに県内全域の散乱ごみの散乱状況を調査	区域内で散乱ごみの量及び種類を調査（年1回）
	令和12年度（2030年度）末までに県内全域の散乱ごみの量及び種類を調査	
清掃活動	環境美化活動の実施件数と参加人数を調査（毎年度） SNSに登録された清掃活動の参加人数及び回収個数を調査（毎年度）	区域内で実施された環境美化活動の実施件数と参加人数を調査（毎年度）
住民に対する意識調査	県民に対し海洋ごみの発生源に関する認知度調査を実施（3年度毎）	住民に対し意識調査を実施（毎年度）
利用者に対する意識調査	—	利用者に対し意識調査を実施（毎年度）

※なお、指標については計画に基づく対策の進捗状況を踏まえ、始期から4年後の中間年に併せて見直しを行います。